



農村経営研究会

新たな農村ビジネスのプラットフォーム

本会は有志の農村経営者と企業人が業種や地域を超えてネットワークし、
農業・農村の事業開発をともに進めていくための実践的研究会です。

主催：株式会社 農業技術通信社

日本人よ 農村力を 引き出せ!

農村経営視察会

農村経営定例研究会

**農村と企業の連携で
新たな農業・農村ビジネスを創造する
プラットフォーム**

農業知財・
ネットワーク

農村経営サミット

海外の先進的な
農村ビジネスを視察

農村経営者の地域資源! 現場力!

企業の経営力! マーケティング力!

農村経営ニュースレター

回覧活動

広報活動

設立の背景

観光やレジャー、農村体験、田舎暮らし、ファーマーズマーケット、外国人観光客、企業の農業参入などの増加、再生可能エネルギーの開発など、都市から農村へ、の流通・サービス・エネルギー産業のシフトが起こっています。農業者だけでなく企業も、こうした動向に今後の農村ビジネスの新たな可能性を見出しています。

ただ、これまでの農村や地域の開発は補助金に依存した政策的なプロジェクトが多く、顧客本位の事業として成立しているビジネス事例は多くありません。

また、民間で農村・地域事業を立ち上げ、産業化しようとする、「誰が経営するのか」「誰がマーケティングするのか」という課題が立ちはだかります。

このため農村サイドからは「どのような企業と連携すれば地域資源が活用できるか検討がつかない」、企業サイドからは「農村・地域でネットワークが作りたいが誰と連携してよいのか分からない」といった声が挙がっています。農村・企業双方の共通課題は、同じ連携を目指していても、問題意識を共有できる異業種と知り合える機会がない点です。

時代に対応した農村ビジネスを成功させるには、こうした事態を改善することが喫緊に求められているといえます。

「農村経営研究会」設立趣意書

農村ビジネスをサービス産業として確立していくには、2つのプレーヤーの存在が不可欠になります。まずは地域の風土や文化に対する強い誇りと愛着を持つ「農村経営者」。それから未開発資源の経営管理手法とマーケティング力に長けた「企業経営者・新規事業担当者」です。

農村・地域の新サービスを創造したい。その思いは同じです。その実現のために農村・企業双方のニーズを的確に把握したい。異業種でコラボレーションしたい。そのようなニーズに応える、農村・企業がビジネスを創造するため、業界や地域を越えたプラットフォーム、が求められています。

農業技術通信社は20年来、我が国唯一の農業ビジネス誌『農業経営者』の発行を通じて、全国の農山村を取材してきました。その活動を通じて出会ってきた各地の誇りある農業経営者に加え、当社は累計1万人におよぶ全国各地の読者ネットワーク、ならびに10万人の「全国農業者データベース」を有しています。

このような当社独自の経営資産を生かし、冒頭に掲げた農村・地域の発展を実現するためにお役に立てることはないだろうか。2012年から社内に本研究会の準備室を設置し、検討を重ねてまいりました。その結果、見出したのは、農村・地域ビジネスに関心を持つ「企業経営者・新規事業担当者」と農村・地域の最前線で活躍する「農村経営者」を結び付け、連携を可能にするプラットフォームを構築するミッションです。

その一環として「農村経営研究会」を発足する運びとなりました。農村・企業の知恵を結集する融合サービスの調査・研究を深めてまいります。



株式会社 農業技術通信社
代表取締役
『農業経営者』編集長
昆 吉則



本研究会は異業種の農村経営者・企業経営者（担当者）が共に現場で学ぶ「**農村経営視察会**」を年4回開催し、各地の先進的な農業・農村ビジネスをケース・スタディとして研究します。



本研究会は農村経営者・企業経営者（担当者）が集まる「**農村経営定例研究会**」を年4回開催します。定例会は、**農村ビジネスセミナー、分科会、人脈構築（情報交換会）**の3つの要素で構成します。



本研究会は年間の活動の集大成として「**農村経営サミット**」を1回開催します。



全体会合、サミットとは別に、研究会の視察、全体会合等で得られた知見や情報を共有するために「**農村経営ニュースレター**」を月1回発行します。



「研究会による調査・研究成果、提言、メッセージ」は、当社メディア・イベント*ならびにプレスリリースを通じて、対外的に告知し、広く社会に「**広報活動**」を行います。

*『月刊農業経営者（読者数1万人）』『農業経営者メールマガジン（読者数2万2000人）』『農業ビジネス（ユーザー数5万4000人）、農業経営者読者の会定例セミナー（年12回開催）、農業・農村ビジネスプランコンテスト「A-1グランプリ」等



メンバーを募って自治体・官公庁を訪問し、あるべき農業・農村・地域ビジネスを提言するための「**ロビー活動**」を行います。



メンバーを募って、「**海外の先進的な農村ビジネスを視察**」する機会を設けます（研究会会費には含まず）。



「**農業知財・ネットワーク**」

会員間ならびに当社10万人超の農業人・業界人データベースから、会員の希望に応じて、求める人材、提携希望の農業法人・農場・関連企業を紹介します。

入会方法

年会費（1口・1社／農場／団体等）

金額 ¥120,000（税別）

1口につき、会員の参加資格人数は1名とする。各回での希望参加人数がこれを超える場合、1回1人あたり5,000円をご負担いただきます。

※会費には、シンポジウム、視察会、研究会、サミットなどの諸活動への参加費ならびに各回の資料、およびニュースレター・最終報告書が含まれます。

※尚、各イベント参加の実費（会場・視察先への交通費等）は会費に含まれていません。各自、ご負担いただきます。

別紙の申込書にご記入のうえ、ご返信ください。

運営体制

本研究会の事務局は株式会社農業技術通信社です。報告書やニュースレター発行などの実務はすべて当社にて行いますので、メンバーの方々に割り振ることはございません。研究を進め、ニュースレター、報告書をまとめるに当たり、事前・事後にご意見をお伺いする場合がございます。

本研究会は、
以下の方々のアドバイスをもとに進めます。

農村経営研究会アドバイザー



大泉 一貫氏

宮城大学副学長



松尾 雅彦氏

カルビー株式会社 相談役
NPO 法人
「日本で最も美しい村」連合
副会長



青山 浩子氏

農業ジャーナリスト

お問い合わせ先

株式会社農業技術通信社
「農村経営研究会」事務局

TEL:03-5155-3740 FAX:03-5155-3741
Email:customer@farm-biz.co.jp 担当/ 昆 和子

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-34-8 大輝ビル 302号

..... **農村経営研究会**

問い合わせシート / 入会申込書

申込年月日： 年 月 日

※チェックください

- 詳しい資料・説明を希望します（無料）
- 貴会に加入致したく下記のとおり申し込みます
（年会費 ￥120,000—(税別)）

代表者氏名		印	
社名・農業名			
住 所			
担当者氏名		部署名 役職名	
TEL		FAX	
携帯番号		E-Mail	
ご質問・お問い合わせ：			

FAX 0120-410-359
TEL 03-5155-3740